

22年度も東日本大震災復興支援継続

ユネスコ協会通じ減災教育・就学サポート

アクサ生命は3月11日、2011年の同日に発生した東日本大震災による被災地の各種支援活動とともに、震災の経験や教訓を全国の教育現場での減災教育に生かすことを目的とした「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」の支援を22年度も継続することを決定したと発表した。その他、5月28日、29日に秋田県で開催される「東北絆まつり」（旧「東北六魂祭」）への支援も継続するほか、東北大学知の創出センターとの協働プログラム「東北大学知の創出センター×アクサ協働プログラム『デジタル社会における保険イノベーション』」の活動も引き続き推進する。同社は発表の中で、「持続可能な地域社会づくりの一助となるよう、地域社会のパートナーとして、今後も、震災の記憶を風化させることなく、被災地から学び、得られた知見を子どもたちのより良い未来づくりと、地域社会の持続的な発展に生かす取り組みを継続していく」考えを示した。

同社では、「復興支援 支援総額は6億6850万円（22年3月現在）に寄付キャンペーン『みらいをつくらう』」の取り組みを22年も継続する。同社は2011年から「みらいをつくらう」をテーマに東日本大震災の復興支援に取り組んでおり、これまでの11年間の

11年間の支援総額は6億6850万円に

ユネスコ協会連盟が実施する「ユネスコ協会 就学支援奨学金」と「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」の運営資金に充てられ、復興段階に合わせた支援に役立てられている。

「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」の支援の取り組みも継続する。同社では14年から、震災や津波の経験を全国各地の防災・減災に生かし広げる取り組みである同プログラムを支援。同プログラムは、「減災の知恵は尊い命を救う」「被災地の経験を他の地域で生かしてほしい」という東北被災地の声を受け、日本ユネスコ協会連盟と共同で企画したスタートしたプログラムで、同連盟が主催し、教育委員会や学識経験者、NGOなどの協力の下で運営されている。日本ユネスコ協会連盟が自然災害に備えるための教育に

それぞれ地域特性に応じた取り組みを教育カリキュラムに落とし込むための実践的かつ多彩なプログラムとなっている。これまでに全国43都道府県、のべ190校から268人の教職員が参加し、約4万人の子どもたちへの減災教育をサポートしており、各校が実施した活動に参画した児童

・教職員、保護者、地域住民は7万2903人になる。22年度は4月12日からプログラムの公募を開始する予定だという。

また、前記キャンペーンを原資としたもう一つの取り組みである、保護者の被災により経済的に就学支援が必要となった中学3年生の進学をサポートする「ユネスコ協会

就学支援奨学金」への支援の継続も決定した。同奨学金では、これまでに約2億2000万円を宮

城県・岩手県・福島県の中学3年生265人の高校進学支援のために寄付し、未来を担う子どもたちに教育の機会を提供し、安心して学び、夢を育むことのできる環境づくりを応援している。21年は1000万円を拠出し、宮城県の子どもたちを中心に14人の生徒の就学を支援した。

その他、東北大学知の創出センターとの協働プログラム「デジタル社会における保険イノベーション」の活動にも引き続き取り組む。同協働プログラムは21年9月から始動し、東北大学が震災後からコホート調査により継続してきた「震災と健康」に関するビッグデータ解析の知見などを生かして、未来につながる保険ビジネスの革新や「誰一人取り残さない」世界の実現のための新しい価

値創出などについて、研究者、学生、企業人が集い、協働して社会的課題の解決を目指している。同プログラムでは、東北

大学の理学研究科数学専攻、情報科学研究科、東北メディカル・メガバンク機構、災害科学国際研究所と協力して、保険のデジタル化、技術革新による「保険の未来」について3年間にわたり、参加者が共に議論を深め、社会に提言を行うことを目標としている。

同社では「東日本大震災から11年が経過した今もなお被災地域にはさまざまな社会的課題が存在する。当社は、『すべての人々のより良い未来のために。私たちはみなさんの大切なものを守りま

す。』というパーパス、すなわち私たちの存在意義を体現するために、被災地のステークホルダーの皆さまの声に耳を傾け、ともに社会的な課題と向き合い、解決を目指す」としている。